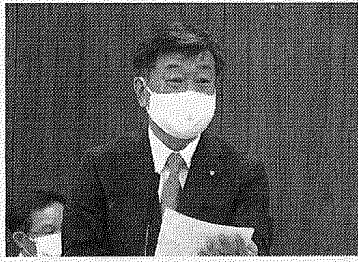


赤羽
国交相

CCUS必ず成功させる 若者志す産業へ決意を問う

足立参院議員



自民党の足立敏之参議院議員（写真）は22日、参院国土交通委員会で質問に立ち、建設産業の再生の必要性を主張するとともに、その決意を赤羽一嘉国土交通大臣に聞いた。

足立議員は、「災害が発生した際、真っ先に被災地に駆け付けて崩れた土砂を排除したり、アクトス道路を確保したり、決壊した堤防を修復したり、災害対応を行っているのは、何も警察でも消防でも自衛隊では無く、地域の建設業の皆さんだ。彼ら無しでは、災害からの復旧・復興は無い」と主張。

その建設業が、若者に志してもらえる未来のある基幹産業として持続的に発展していくために、

赤羽大臣はどのような決意を抱いているのか質問した。

これに赤羽大臣は、「かつて公共事業そのものが、無駄なもの代表みたいなことを言われたことが、その業界で働く意欲を失わせてしまった。これが一番の罪つくりだったと思う。実態は災害時、必ず地域の建設業界の皆さんが、真っ先に地域の守り手として不眠不休の戦いをしていたいているのが実態だ」と評価した。

また、「土砂災害の時も大雪の除雪対策についても、そのスキルというものを大変な伝統と伝承によって確立されている。こうした業界が無くては、国土を守れない」と主張。そうしたことをしっかりと世間に周知・徹底しながら、若い世代が誇りをもって国土を形成するこの建設業界にしっかりと入職してもらえるようにして、その「入職者を増やし、人材を育てることが大変重要なことだ」と強調した。

このため、現在官民を挙げて取り組んでいる週休2日の確保をはじめとした建設業の働き方改革を今後進めると同時に、「建設キャリアアップシステム（CCUS）」は、そのスタートとして必ず成功させるように取り組んでいく」と決意を表明。若者に志してもらえる産業となつて持続的に発展していくためにも、CCUSが欠かせないものである考えを示した。

このため、現在官民を

ている。

2000以上もある単価のうち「その42%の項目で給与の下落が見られた。その分は、据え置き措置を講じて設計労務単価が設定されたため、全体的にアップした。逆に言うと、調査の結果では42%の項目で給与が下がっていた」と述べ、この状況を問題視。給与水準が下がっていくような悪循環に陥らないようにするためにも、建設業の経営者は今回の労務単価のアップに見合った給与にしておくことが重要だと強調するとともに、特に現在は、国土強靱化対策で公共投資が増えているため、安心して給与を引き上げてほしいとの考えを示した。

足立議員は、若者の入職を増やすためには、給与の引き上げも重要だと指摘。新たな設計労務単価は、20年度比で1・2%上昇したものの、今回の単価設定のために昨年実施した労務調査からは、単価の下落が判明し